

ゆうちょ銀行財務状況
(平成20年度決算)

【 目 次 】

1. 損益の状況	P. 1
2. 経営指標	P. 2
3. 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	P. 2
4. 利鞘	P. 3
5. 運用状況	P. 4
6. 有価証券の評価損益、償還予定額等	P. 5
7. 業種別貸出状況等	P. 9
8. 預金の種類別残高	P. 10
9. 都道府県別預金残高	P. 12
10. 退職給付関係	P. 14
11. 繰延税金資産	P. 15
12. リスク管理債権	P. 15
13. 金融再生法に基づく開示債権	P. 16
14. 貸倒引当金の期末残高	P. 16
15. 自己資本の充実の状況	P. 17
16. 従業員数等、営業所数の状況	P. 18
17. その他の業務の取扱状況	P. 19
(1) 投資信託取扱状況	P. 19
(2) クレジットカードの取扱状況	P. 19
(3) 住宅ローンの取扱状況	P. 19
(4) 変額年金保険の取扱状況	P. 19
(参考)証券化商品等の保有状況	P. 20

※計数は一部を除き、単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

1. 損益の状況

(単位：百万円)

		平成 19 年度	平成 20 年度
業務粗利益	1	920,548	1,746,765
(除く国債等債券損益)	2	920,185	1,746,613
国内業務粗利益	3	916,822	1,774,081
(除く国債等債券損益)	4	916,460	1,728,674
資金利益	5	866,631	1,637,553
役務取引等利益	6	49,492	90,397
特定取引利益	7	-	-
その他業務利益	8	698	46,130
(うち国債等債券損益)	9	362	45,407
国際業務粗利益	10	3,725	△ 27,316
(除く国債等債券損益)	11	3,725	17,939
資金利益	12	4,580	17,776
役務取引等利益	13	359	698
特定取引利益	14	-	-
その他業務利益	15	△ 1,214	△ 45,792
(うち国債等債券損益)	16	-	△ 45,255
経費 (除く臨時処理分)	17	△ 617,738	△ 1,266,162
人件費	18	△ 53,567	△ 109,562
物件費	19	△ 519,392	△ 1,082,643
税金	20	△ 44,778	△ 73,956
実質業務純益	21	302,859	480,602
(除く国債等債券損益)	22	302,497	480,450
一般貸倒引当金繰入額	23	△ 914	-
業務純益	24	301,945	480,602
うち国債等債券損益	25	362	151
臨時損益	26	△ 45,773	△ 95,358
金銭の信託運用損益	27	△ 14,905	△ 100,200
その他臨時損益	28	△ 30,867	4,842
経常利益	29	256,171	385,243
特別損益	30	△ 331	△ 1,030
うち固定資産処分損益	31	△ 489	△ 1,432
うち減損損失	32	△ 1	△ 63
うち貸倒引当金戻入益	33	-	417
うち償却債権取立益	34	159	47
税引前当期純利益	35	255,840	384,213
法人税、住民税及び事業税	36	△ 132,277	△ 192,604
法人税等調整額	37	28,617	37,754
当期純利益	38	152,180	229,363
与信関係費用	39	△ 8	△ 103
一般貸倒引当金繰入額	40	△ 8	△ 103
貸出金償却	41	-	-
個別貸倒引当金繰入額	42	-	-
償却債権取立益	43	-	-

注：1 平成 19 年度の業務粗利益は、平成 19 年 10 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの金額で算出しています。

2 平成 19 年度の業務粗利益以外の経費、実質業務純益、業務純益、臨時損益、経常利益、特別損益、当期純利益等は、実質的に平成 19 年 10 月 1 日民営化以降半期分の銀行業務を反映したものです。民営化のための準備企画会社の損益（純利益△731 百万円など。）も上期分として含んでいます。

3 経費は、営業経費から退職給付費用（臨時費用分）などを除いて算出しています。

4 与信関係費用は金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

5 費用は（△）で表示しています。

2. 経営指標

(単位：%)

	平成 19 年度	平成 20 年度
総資産当期純利益率 (ROA)	0.14	0.11
資本当期純利益率 (ROE)	3.85	2.82
経费率 (OHR)	67.11	72.48
貯金経费率	0.66	0.70

- 注：1 平成 19 年度については、
 総資産当期純利益率 (ROA) = 当期純利益 / [(開始時総資産 + 期末総資産) / 2] × 100
 資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 / [(開始時資本 + 期末資本) / 2] × 100 で算出しています。
- 2 平成 20 年度については、
 総資産当期純利益率 (ROA) = 当期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100
 資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 / [(期首資本 + 期末資本) / 2] × 100 で算出しています。
- 3 経费率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100
 4 貯金経费率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100
 5 経費は、営業経費から退職給付費用 (臨時費用分) などを除いて算出しています。
 6 平成 19 年度の OHR、貯金経费率を算出するのに使用した経費は、実質的に平成 19 年 10 月 1 日民営化以降半期分の銀行業務を反映したものです。民営化のための準備企画会社の損益 (純利益△731 百万円など) も上期分として含んでいます。
 7 平成 19 年度の OHR を算出するのに使用した業務粗利益は、平成 19 年 10 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの金額で算出したものです。
 8 平成 19 年度の ROA、ROE 及び貯金経费率は年率換算しています。

3. 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	212,698,668	1,260,710	1.18%	201,326,059	2,292,420	1.13%
うち貸出金	3,908,239	22,847	1.16%	3,820,816	45,185	1.18%
うち有価証券	172,092,360	931,784	1.08%	173,414,947	1,920,174	1.10%
うち預託金	31,221,950	273,865	1.75%	14,606,904	254,746	1.74%
うち預け金等	4,998,835	15,515	0.62%	7,905,353	40,455	0.51%
資金調達勘定	207,542,840	394,079	0.37%	193,611,009	654,867	0.33%
うち貯金	185,626,493	181,412	0.19%	179,573,276	373,863	0.20%
うち借入金	22,329,234	197,357	1.76%	14,606,904	255,091	1.74%

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	364,921	5,225	2.86%	892,972	20,772	2.32%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	331,451	5,148	3.10%	879,468	20,691	2.35%
うち預託金	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	339,968	645	0.37%	885,687	2,995	0.33%
うち貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(合計)

(単位：百万円)

	平成 19 年度			平成 20 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	212,590,632	1,265,037	1.19%	201,253,306	2,309,926	1.14%
うち貸出金	3,908,239	22,847	1.16%	3,820,816	45,185	1.18%
うち有価証券	172,423,811	936,932	1.08%	174,294,416	1,940,865	1.11%
うち預託金	31,221,950	273,865	1.75%	14,606,904	254,746	1.74%
うち預け金等	4,998,835	15,515	0.62%	7,905,353	40,455	0.51%
資金調達勘定	207,409,851	393,826	0.37%	193,530,970	654,596	0.33%
うち貯金	185,626,493	181,412	0.19%	179,573,276	373,863	0.20%
うち借入金	22,329,234	197,357	1.76%	14,606,904	255,091	1.74%

注：1 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、金銭の信託の平均残高（平成 20 年度 717,120 百万円、平成 19 年度 546,203 百万円）を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高（平成 20 年度 717,120 百万円、平成 19 年度 546,203 百万円）及び利息（平成 20 年度 2,425 百万円、平成 19 年度 1,036 百万円）を資金調達勘定からそれぞれ控除して表示しています。

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

3 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

4 平成 19 年度の預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権を含んでいます。

5 平成 20 年度の預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権、日銀預け金を含んでいます。

なお、日銀預け金については、日本銀行による「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」の制定により、利息を付されていることから平成 20 年度の預け金等に含めています。

6 平成 19 年度については平成 19 年 10 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの金額で算出しています。

7 平成 19 年度の各利回りについては年率換算しています。

4. 利鞘

(単位：%)

	平成 19 年度	平成 20 年度
国内業務部門		
資金運用利回り	1.18	1.13
資金調達利回り	0.37	0.33
資金粗利鞘	0.81	0.80
国際業務部門		
資金運用利回り	2.86	2.32
資金調達利回り	0.37	0.33
資金粗利鞘	2.49	1.98
合計		
資金運用利回り	1.19	1.14
資金調達利回り	0.37	0.33
資金粗利鞘	0.82	0.80

注：1 平成 19 年度については平成 19 年 10 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの金額で算出しています。

2 平成 19 年度の各利回り、利鞘については年率換算しています。

5. 運用状況

(単位：百万円、%)

	平成 19 年度末		平成 20 年度末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
貸出金	3,771,527	1.83	4,031,587	2.07
金銭の信託	412,570	0.20	1,224,742	0.63
有価証券	172,532,116	84.13	173,551,137	89.48
国債	156,773,157	76.44	155,490,155	80.16
地方債	7,499,247	3.65	6,177,212	3.18
短期社債	—	—	542,904	0.27
社債	7,801,698	3.80	9,880,462	5.09
株式	—	—	900	0.00
その他の証券	458,012	0.22	1,459,503	0.75
コールローン	3,655,000	1.78	51,184	0.02
債券貸借取引支払保証金	—	—	725,786	0.37
預け金等	3,984,711	1.94	5,657,973	2.91
預託金	20,700,000	10.09	8,700,000	4.48
その他	14,227	0.00	10,784	0.00
合計	205,070,154	100.00	193,953,196	100.00

注：1 平成 19 年度末の預け金等には譲渡性預け金、買現先勘定、買入金銭債権を含んでいます。

2 平成 20 年度末の預け金等には譲渡性預け金、買入金銭債権、日銀預け金を含んでいます。他に、預け金等を含める買現先勘定については、期末残高がありません。

なお、日銀預け金については、日本銀行による「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」の制定により、利息を付されていることから平成 20 年度末の預け金等を含めています。

6. 有価証券の評価損益、償還予定額等

■ 有価証券

平成20年度、平成19年度の貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品国債」、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれています。

(1) 売買目的有価証券（平成20年度末）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	159	—

売買目的有価証券（平成19年度末）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	172	—

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年度末）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	123,534,320	125,831,093	2,296,773	2,343,773	47,000
地方債	5,279,006	5,355,960	76,954	78,553	1,598
社債	5,552,480	5,626,314	73,834	75,535	1,701
合計	134,365,807	136,813,368	2,447,561	2,497,861	50,300

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年度末）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	129,548,188	131,912,587	2,364,398	2,417,521	53,122
地方債	7,232,314	7,351,184	118,869	121,480	2,611
社債	4,387,181	4,456,220	69,038	70,562	1,523
合計	141,167,684	143,719,991	2,552,307	2,609,565	57,258

注：1 時価は、平成20年度末、平成19年度末における市場価格等に基づいています。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの（平成20年度末、平成19年度末） 該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの (平成20年度末)

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	36,988,754	37,182,023	193,269	276,609	83,340
国債	31,790,638	31,955,835	165,196	236,899	71,702
地方債	889,016	898,206	9,189	9,905	715
社債	4,309,099	4,327,982	18,882	29,804	10,921
その他	1,553,501	1,525,912	△27,588	9,357	36,946
合計	38,542,255	38,707,936	165,680	285,967	120,287

その他有価証券で時価のあるもの (平成19年度末)

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	30,670,692	30,906,419	235,727	274,542	38,815
国債	27,026,090	27,224,969	198,878	237,085	38,206
地方債	263,195	266,932	3,737	3,761	23
社債	3,381,406	3,414,517	33,110	33,695	585
その他	487,266	478,921	△8,345	2,641	10,986
合計	31,157,958	31,385,340	227,382	277,183	49,801

注：1 貸借対照表計上額は、平成20年度末、平成19年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

3 「その他」は主として外国証券です。

(5) 平成20年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
国債	6,039,501	6,039,766	265
合計	6,039,501	6,039,766	265

平成19年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
国債	4,100,403	4,100,544	140
合計	4,100,403	4,100,544	140

(売却の理由) 金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第282項に基づく売却です。

注：売却損益は有価証券利息に含めて計上しています。

(6) 平成20年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,057,106	53,067	52,915

平成19年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	732,235	366	3

(7) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成 20 年度末）
 (単位：百万円)

内容	金額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 関連法人等株式	900
その他有価証券 譲渡性預け金	3,300,000
短期社債	542,904

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成 19 年度末）
 (単位：百万円)

内容	金額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 関連法人等株式	
その他有価証券 譲渡性預け金	3,814,000
短期社債	

(8) 保有目的を変更した有価証券（平成 20 年度、平成 19 年度）
 該当ありません。

(9) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
 (単位：百万円)

		平成 20 年度末			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券		41,320,145	76,937,168	50,550,631	3,282,790
	国債	37,801,603	70,105,908	44,970,374	2,612,270
	地方債	1,564,228	2,718,315	1,894,669	—
	短期社債	542,904	—	—	—
	社債	1,411,409	4,112,944	3,685,587	670,520
その他		3,302,069	1,171,408	148,385	29,048
合計		44,622,214	78,108,576	50,699,016	3,311,838

(単位：百万円)

		平成 19 年度末			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券		38,402,893	81,637,242	49,289,391	2,744,577
	国債	34,774,364	74,811,916	44,742,201	2,444,675
	地方債	1,943,227	3,284,024	2,271,995	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	1,685,301	3,541,301	2,275,194	299,902
その他		3,773,785	365,887	149,549	3,698
合計		42,176,678	82,003,129	49,438,941	2,748,275

■ 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託（平成20年度末、平成19年度末）
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託（平成20年度末、平成19年度末）
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年度末）

（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,418,878	1,224,742	△194,135	6,201	200,337

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年度末）

（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	515,188	412,570	△102,618	2,045	104,663

注：1 平成20年度末の貸借対照表計上額は、株式については、決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しています。

また、平成19年度末の貸借対照表計上額は、決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価により計上しています。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

3 その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(株式)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

平成20年度における減損処理額は56,131百万円（平成19年度は12,240百万円）です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成 19 年度末		平成 20 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—
製造業	7,821	0.20	190,182	4.71
電気・ガス等、情報通信業、 運輸業	—	—	201,651	5.00
卸売業、小売業	6,391	0.16	18,392	0.45
金融・保険業	3,735,689	99.05	3,414,775	84.70
建設業、不動産業	5,000	0.13	50,681	1.25
各種サービス業	1,500	0.04	10,200	0.25
国、地方公共団体	—	—	51,381	1.27
その他	15,125	0.40	94,323	2.33
合計	3,771,527	100.00	4,031,587	100.00

(2) 個人・中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成 19 年度末	平成 20 年度末
総貸出金残高 (A)	3,771,527	4,031,587
個人・中小企業等貸出金残高 (B)	15,125	67,323
(B) / (A)	0.40	1.66

注：個人・中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

8. 預金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

		平成 19 年度末		平成 20 年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	63,482,363	34.92	59,660,898	33.61
	定期性預金	117,887,704	64.86	117,488,226	66.19
	その他の預金	373,739	0.20	330,715	0.18
	計	181,743,807	100.00	177,479,840	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	181,743,807	100.00	177,479,840	100.00
国際業務部門	合計	—	—	—	—
総合計		181,743,807	—	177,479,840	—

未払利子を含む残高合計	182,384,346	—	178,050,017	—
-------------	-------------	---	-------------	---

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

		平成 19 年度		平成 20 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	64,155,140	34.56	62,009,526	34.53
	定期性預金	121,094,085	65.23	117,184,987	65.25
	その他の預金	377,268	0.20	378,761	0.21
	計	185,626,493	100.00	179,573,276	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	185,626,493	100.00	179,573,276	100.00
国際業務部門	合計	—	—	—	—
総合計		185,626,493	—	179,573,276	—

未払利子を含む残高合計	186,332,521	—	180,149,837	—
-------------	-------------	---	-------------	---

- 注：1 流動性預金＝振替貯金＋通常貯金＋貯蓄貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）
- 2 定期性預金＝定期貯金＋定額貯金＋特別貯金（定期郵便貯金相当＋定額郵便貯金相当＋積立郵便貯金相当＋住宅積立郵便貯金相当＋教育積立郵便貯金相当）
- 3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、定期性預金に含めています。
- 4 特別貯金は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。
- 5 特別貯金（通常郵便貯金相当）は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。
- 6 平成19年度の平均残高については平成19年10月1日から平成20年3月31日までの金額で算出しています。

9. 都道府県別預金残高

(単位：百万円)

都道府県名	平成 19 年度末			平成 20 年度末		
	流動性預金	定期性預金	預金計	流動性預金	定期性預金	預金計
北海道	2,300,021	4,623,289	6,923,311	2,162,313	4,647,456	6,809,769
青森	451,350	894,009	1,345,359	425,953	898,834	1,324,788
岩手	509,786	985,463	1,495,250	480,358	985,957	1,466,316
宮城	927,153	1,579,302	2,506,455	888,023	1,574,895	2,462,918
秋田	407,393	800,735	1,208,129	382,983	803,202	1,186,185
山形	431,271	882,328	1,313,600	402,682	877,407	1,280,090
福島	804,675	1,608,962	2,413,637	755,665	1,601,929	2,357,595
茨城	1,375,586	2,936,382	4,311,968	1,297,752	2,932,537	4,230,289
栃木	906,181	1,931,936	2,838,118	839,133	1,925,500	2,764,633
群馬	851,488	1,912,865	2,764,354	799,257	1,902,477	2,701,735
埼玉	3,035,385	6,264,645	9,300,030	2,882,238	6,284,529	9,166,768
千葉	2,643,601	5,267,586	7,911,187	2,501,931	5,299,339	7,801,270
神奈川	3,897,438	7,208,698	11,106,136	3,673,432	7,187,989	10,861,422
山梨	371,613	889,204	1,260,818	344,667	888,255	1,232,922
東京	6,729,916	11,664,371	18,394,287	6,329,596	12,084,366	18,413,963
新潟	980,689	2,249,284	3,229,973	915,846	2,240,904	3,156,750
長野	868,044	2,192,709	3,060,754	809,456	2,160,153	2,969,610
富山	436,558	1,154,700	1,591,258	403,937	1,141,123	1,545,061
石川	457,148	1,197,155	1,654,303	419,101	1,188,738	1,607,840
福井	329,796	996,840	1,326,636	302,100	985,771	1,287,872
岐阜	799,289	2,158,235	2,957,524	719,362	2,138,797	2,858,160
静岡	1,446,717	3,412,610	4,859,327	1,325,686	3,379,959	4,705,646
愛知	3,469,176	7,527,673	10,996,849	3,208,227	7,463,171	10,671,398
三重	761,377	2,073,802	2,835,180	694,259	2,049,921	2,744,180
滋賀	514,912	1,337,657	1,852,570	483,120	1,306,258	1,789,379
京都	1,276,916	2,669,385	3,946,302	1,193,939	2,608,284	3,802,224
大阪	4,483,937	8,523,515	13,007,453	4,208,396	8,370,874	12,579,271
兵庫	2,582,489	5,712,703	8,295,193	2,421,470	5,590,885	8,012,355
奈良	650,664	1,643,312	2,293,976	603,851	1,605,962	2,209,814
和歌山	486,872	1,364,384	1,851,257	448,228	1,329,110	1,777,338
鳥取	221,320	555,241	776,561	202,973	553,729	756,702
島根	301,916	698,356	1,000,273	277,300	702,274	979,575
岡山	887,640	2,212,394	3,100,034	828,631	2,179,077	3,007,709
広島	1,373,984	3,154,066	4,528,050	1,274,327	3,116,794	4,391,121
山口	730,356	1,608,450	2,338,807	689,522	1,586,244	2,275,767
徳島	368,374	1,001,256	1,369,631	334,366	988,233	1,322,600
香川	440,626	1,250,208	1,690,835	407,436	1,223,232	1,630,668
愛媛	559,270	1,403,260	1,962,530	509,803	1,359,384	1,869,187
高知	286,178	713,373	999,552	259,028	688,536	947,565
福岡	2,055,407	4,265,380	6,320,788	1,924,926	4,284,140	6,209,067
佐賀	337,764	774,652	1,112,417	316,684	767,257	1,083,942
長崎	599,116	1,235,156	1,834,273	561,773	1,238,033	1,799,807
熊本	764,027	1,534,845	2,298,873	719,626	1,540,046	2,259,672
大分	498,820	1,135,645	1,634,465	469,622	1,135,518	1,605,141
宮崎	386,984	792,740	1,179,724	365,567	791,184	1,156,751
鹿児島	686,448	1,462,393	2,148,841	643,905	1,456,986	2,100,891
沖縄	296,186	426,528	722,714	282,450	422,955	705,405
合計	55,981,882	117,887,704	173,869,586	52,390,927	117,488,226	169,879,154

- 注：1 「流動性預金」=通常貯金+貯蓄貯金+特別貯金（通常郵便貯金相当）
- 2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金+特別貯金（定期郵便貯金相当+定額郵便貯金相当+積立郵便貯金相当+住宅積立郵便貯金相当+教育積立郵便貯金相当）
- 3 都道府県別預金残高は、当初口座を開設した都道府県ごとに集計された残高です。
このため、預入・払出を行った都道府県と口座開設を行った都道府県が異なる場合は、口座を開設した都道府県残高として集計されるものです。
- 4 上記、都道府県別預金残高には、振替貯金 7,269,971 百万円（7,500,480 百万円）
その他の貯金 330,715 百万円（373,739 百万円）を含んでいません。
なお、（）内の計数は、平成 19 年度末の計数を記載しているものです。
- 5 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、定期性預金に含めています。
- 6 都道府県別預金残高は、未払利子を含んでいません。

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
退職給付債務	△124,361	△124,752
未積立退職給付債務	△124,361	△124,752
未認識数理計算上の差異	△571	△2,832
貸借対照表計上額純額	△124,932	△127,584
退職給付引当金	△124,932	△127,584

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
勤務費用	3,019	5,922
利息費用	1,082	2,117
数理計算上の差異の費用処理額	—	△57
退職給付費用	4,102	7,982

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成19年度	平成20年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.7%	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

1 1. 繰延税金資産

■ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成 19 年度末	平成 20 年度末
繰延税金資産		
貸倒引当金	614	442
退職給付引当金	50,839	51,913
減価償却限度超過額	9,781	20,847
未払貯金利息	4,243	22,265
金銭の信託評価損	1,484	11,764
その他有価証券評価差額金	△50,770	11,578
その他	17,444	26,213
繰延税金資産 合計	33,637	145,025
繰延税金負債 合計	1,367	3,751
繰延税金資産 (△は負債) の純額	32,269	141,273

1 2. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 19 年度末	平成 20 年度末
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3 ヶ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	—

1 3. 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円、%)

		平成 19 年度末	平成 20 年度末
	破綻先債権及びこれらに準 ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
合 計 (A)		—	—
正常債権		3,785,615	4,042,904
総 計 (B)		3,785,615	4,042,904
不良債権比率 (A/B)		—	—

1 4. 貸倒引当金の期末残高

(単位：百万円)

		平成 19 年度	平成 20 年度
貸倒引当金		1,510	1,087
	一般貸倒引当金	950	370
	個別貸倒引当金	559	717

15. 自己資本の充実の状況

(1) 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

	平成 19 年度末	平成 20 年度末
基本的項目 (A)	7,980,062	8,152,126
補完的項目 (B)	950	370
控除項目 (C)	—	—
自己資本額(A+B-C) (D)	7,981,013	8,152,496
リスク・アセット等 (E)	9,290,447	8,852,495
資産（オン・バランス）項目	4,920,454	5,406,131
オフ・バランス取引等項目	882,951	74,249
オペレーショナル・リスク相当額 を8％で除して得た額	3,487,041	3,372,115
自己資本比率 (D/E)	85.90	92.09
Tier1 比率 (A/E)	85.89	92.08

(2) アウトライヤー比率の状況

（単位：億円、％）

	平成 19 年度末	平成 20 年度末
損失額 (A)	20,847	18,083
広義の自己資本 (Tier1+2) (B)	79,810	81,524
アウトライヤー比率 (A/B)	26.12%	22.18%

注：1 金利シナリオは、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1%タイル値と、99%タイル値を使用。

- 2 アウトライヤー基準の適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、（アウトライヤー基準に該当する場合の）監督上の対応をするにあたっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。

16. 従業員数等、営業所数の状況

(1) 従業員数等の状況

(単位：人)

	平成 19 年度末	平成 20 年度末
取締役	6	6
執行役	19	21
従業員数	11,201	11,675

- 注：1 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでいます。
また、嘱託及び臨時従業員は含んでいません。
2 取締役には、社外取締役 4 名を含んでいます。
3 執行役には、取締役を兼務する執行役 2 名を含んでいます。

(2) 営業所数の状況

■ 平成 20 年度末

(単位：店、局)

本支店	出張所	銀行代理業者		総店舗数
		郵便局	簡易郵便局	
12	222	20,000	3,852	24,086

- 注：1 郵便局数は銀行代理業を営む営業所又は事務所数です。(分室を含む。)
2 簡易郵便局数は当行の銀行代理業務の委託を受けた郵便局株式会社が当該業務を再委託している営業所又は事務所数です。
3 移動郵便局(愛知県・徳島県)の郵便局数(2分室)については、上記計数に含みません。

■ 平成 19 年度末

(単位：店、局)

本支店	出張所	銀行代理業者		総店舗数
		郵便局	簡易郵便局	
12	222	20,000	3,860	24,094

- 注：1 郵便局数は銀行代理業を営む営業所又は事務所数です。(分室を含む。)
2 簡易郵便局数は当行の銀行代理業務の委託を受けた郵便局株式会社が当該業務を再委託している営業所又は事務所数です。

17. その他の業務の取扱状況

(1) 投資信託取扱状況（約定ベース）

	平成20年度
販売件数	1,598千件
販売金額	171,395百万円
保有口座数	551千口座
純資産残高	815,666百万円

(2) クレジットカードの取扱状況

	平成20年度
発行枚数	366,798枚

(3) 住宅ローンの取扱状況

	平成20年度
新規貸出額（媒介分）	56,247百万円

(4) 変額年金保険の取扱状況

	平成20年度
販売件数	3,786件
販売金額	17,615百万円

注:1 クレジットカード業務は平成20年5月1日、住宅ローンの貸付の媒介は平成20年5月12日、変額年金保険の販売業務は平成20年5月29日に業務を開始しています。

2 当行は、スルガ銀行株式会社の住宅ローンの貸付の媒介を行っています。

3 投資信託取扱状況については、単位未満を四捨五入で表示しています。

(参考) 証券化商品等の保有状況

当行の保有する証券化商品等の状況は以下のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのSPE（特別目的会社）向けエクスポージャーのみであり、オリジネーターとして設立したSPEはなく、連結対象の有無等を考慮しなければならないSPE向けエクスポージャーは保有していません。

また、当期における減損・売却損による実現損は発生していません。

(1) 証券化商品

(単位：億円)

	平成20年度末			
	取得原価	評価損益	評価損益率	格付
住宅ローン証券化商品 (R M B S)	7,045	△50	△0.7%	AAA
うちサブプライム関連	—	—	—	—
法人向けローン証券化商品 (C L O)	713	5	0.7%	AAA
その他の証券化商品 (クレジットカード債権等を裏付資産とする証券化商品)	636	△1	△0.2%	AAA～BBB
商業用不動産証券化商品 (C M B S)	—	—	—	—
債務担保証券 (C D O)	—	—	—	—
合計	8,396	△46	△0.5%	

注：1 信用リスクヘッジは実施していません。

2 裏付資産の所在地は全て日本です。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。

(2) S I V（投資目的会社）への投融資

S I Vへの投融資はありません。

(3) レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4) モノライン（金融保証会社）関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信及びクレジット・デリバティブ取引はありません。

(5) 米国G S E等関連

米政府抵当金庫（ジニーメイ）、米連邦抵当金庫（ファニーメイ）及び米連邦住宅貸付抵当公社（フレディマック）が発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券の保有はありません。

また、上記機関が自ら発行する債券の保有はありません。